

創政会視察研修報告書

平成 29 年 7 月 24 日（月）から 7 月 26 日（水）に創政会にて会派視察研修を行いましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

平成 29 年 8 月 17 日

名取市議会議長 郷内 良治 様

会派名 創政会

代表 佐々木 哲男



記

- 1 研修期間 平成 29 年 7 月 24 日（月）～7 月 26 日（水）
- 2 研修場所 1 月 21 日 広島県呉市
1 月 22 日 山口県下関市
1 月 23 日 福岡県福津市
- 3 行程表 別紙のとおり
- 4 参加人員 4 名 <氏名>佐々木哲男 丹野政喜 長南良彦 荒川洋平
- 5 研修内容 別紙のとおり
- 6 所 感 別紙のとおり



平成29年度 創政会視察研修行程表

日程	行程	視察先及び視察項目	宿泊
7/24 (月)	仙台空港(8:00発)⇒(9:35着)広島空港(10:30発)=(11:28着)呉駅前 …… <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">13:00~15:00 呉市議会視察</div> …… 呉駅(15:44発)=(16:22着)広島駅 広島市内宿泊	広島県呉市議会 所在地 呉市中央4丁目1番6号 電話番号 0823-25-3240 (事務局) 調査項目 1 国民健康保険事業の取り組みについて	広島グランド インテリジェントホテル 所在地 広島県広島市南区京橋町1-4 電話番号 082-263-5111
7/25 (火)	広島駅(10:48発)=(11:29着)新下関駅(11:42発)=(11:51着) 下関駅 …… <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">13:00~15:00 下関市議会視察</div> …… 下関駅(15:50発)= (15:58着)新下関駅(16:12発)=(16:37着) 博多駅 福岡市内宿泊	山口県下関市議会 所在地 下関市南部町1番1号 電話番号 083-231-4121 (事務局) 調査項目 1 ジビエ有効活用推進事業について	ホテルサンライン福岡 博多駅前 所在地 福岡県福岡市博多区博多駅前4-11-18 電話番号 092-409-2121
7/26 (水)	博多駅(8:50発)=(9:19着)福岡駅… <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">10:00~12:00 福津市議会視察</div> …… 福岡駅(13:20発)=(13:43着)博多駅(13:58発)⇒ (14:03着)福岡空港(17:10発)⇒(19:00着)仙台空港	福岡県福津市議会 所在地 福津市中央1丁目1番1号 電話番号 0940-43-8144 (事務局) 調査項目 1 空き家バンク制度について	(空欄)

国民健康保険事業の取り組みについて

1.はじめに

広島県の南西部に位置し、瀬戸内海に面した気候穏和で自然に恵まれた臨海都市である。人口は 229,268 人(H29 年度当初)で広島県内では福山市に次ぎ 3 位。高齢化率は 34%で全国平均の 26.7%を大きく上回っている。地形的に天然の良港と言われ、古くは村上水軍の一派が根城にしており、明治時代以降は、帝国海軍・海上自衛隊の拠点となっている。

第二次世界大戦中は、帝国海軍の拠点でもあり、当時は全国 10 大都市に数えられるほどの実に 40 万人を越える人口を抱えていた。

造船・鉄鋼・パルプ・機械・金属などを中心とした臨海工業都市として発展している。また、大和ミュージアム・てつのかじら館など海軍・海上自衛隊に関する博物館がある。

2.事業の取り組みに至る経緯

呉市の国保加入者は 46,852 人で、人口の 20%であり、加入者の高齢化率は 55%となっている。

呉市は戦前、軍港都市として栄えたことから医療機関が充実し、現在でも 400 床以上の病院が 3 機関あり、医療施設は充実している。

高齢化率が非常に高く、医療費の削減が課題であったこともあり、レセプトのデータベース化を全国に先駆けて実施した。

3.具体的取り組み

レセプトデータを活用して医療費

を分析し、ジェネリック医薬品の使用促進や、糖尿病患者の重症化予防、重複・頻回受診者、生活習慣病放置者への適正受診に向けた訪問指導など、様々な事業を実施した。

・ジェネリック医薬品の使用促進
生活習慣病等で長期にわたって服用し続けなければならない医薬品等について、切り替え可能なジェネリック医薬品の情報を被保険者に提供。
使用促進通知を出し、ジェネリック医薬品についても丁寧に説明した。一部医師会との関係悪化などがあったが、話し合いを重ね、理解を得たとのこと。

効果は、郵便料 900,000 円に対して、医療費の減は、238,741,000 円で、明らかに、その効果は数字となって示している。

・糖尿病患者の重症化予防

全体の医療費の中で、多くを占めている高額医療費補助。その中でも人工透析をしている人は、年間に約 600 万円である。インスリン治療が年間約 60 万円であるから、その 10 倍の医療費は非常に高額なの分かる。

そこで、予防や早期介入により対象者の発症予防で医療費の高額化を防ぐ。地域単位で、糖尿病予防講演会を行い、啓発リーフレットの送付や、電話での指導も行った。

効果は、平成 22 年度の人工透析者数は全体の 0.273%だったが、平成 27 年度は、0.209%と着実に減ってきている。

この他にも、多くの取り組みが行われていて、それが費用対効果を分析し成果が上がるものから率先して取り組んでいる。



図 1. 議会の研修室



図 2. 建て替えられたばかりの呉市役所

4 考察

呉市の健康保険事業については国からも評価されている取り組みで、日本のどの自治体でも頭を悩ませている問題に対し、積極的に事業に取り組まれた結果だと感じた。

ジェネリック医薬品の使用促進一つとっても、その方が医療費は抑えられるし、一定の取り組みは本市でも取り組まれているが、その本気度の差が大きく成果となって現れている。ますます拡大する医療費の抑制を考えて、取り組むことは、今後支える立場となる子供たちへの責任でもある。

県単位化になろうとも、その責任は変わりはないはずだ。積極的な提案を今後議会の中でもさせていただき、今後の取り組みに期待したい。

担当：荒川洋平

名取市議会創政会行政視察報告書

佐々木哲男、丹野政喜、荒川洋平

報告者 長南良彦

- ・日時 平成29年7月25日(火) 13:00~15:00
- ・視察地 山口県下関市
- ・視察項目 ジビエの有効活用について
- ・対応者 農林整備課有害鳥獣対策室長 高田潤一郎
主任 坪野隆之

(1) 下関市の概要

平成17年2月、旧下関市と旧豊浦郡4町(菊川町・豊田町・豊浦町・豊北町)の対等合併により新たに設置された、人口27万人を擁する県下最大の都市。本州の最西端に位置し、三方を海に開かれるとともに天然の良港を有するという地理的条件にも恵まれ、九州あるいは大陸への玄関口として、古くから内外交通の要衝として栄えた。

昭和45年6月の関釜フェリーの就航、昭和48年11月の関門橋の開通、昭和49年7月の中国縦貫自動車道の供用開始、そして昭和50年3月の国鉄山陽新幹線の開通など、国の主要な陸上交通の幹線が集中し、陸海交通の結節点として、また港湾水産都市として発展を続けてきた。

(2) 取り組みに至る経緯について

野生獣による被害額は、平成19年度のイノシシ58,748千・シカ22,963千サル8,227千に対し、平成28年度ではイノシシ42,413千・シカ76,926千サル29,612千と大幅に増加した。

被害防止対策として、これまで侵入防止柵設置事業(国庫事業236km・単市事業147km)や有害鳥獣捕獲奨励事業(イノシシ5千/頭・シカ10千/頭サル26千/頭)を展開してきたが被害は減らず、昨年度の捕獲実績はイノシシ1,140頭、シカ1,316頭、サル120頭 計2,576頭と毎年増加している。中山間地域など農村地域の人口減少や、活力衰退などで農作物被害が一層深刻化しており、被害軽減対策に取り組む際の捕獲意欲の向上を図るとともに埋設処理等の負担軽減を目的として「みのりの丘ジビエセンター」を設立することとした。

(3) 具体的な取組みについて

平成 21 年度よりジビエの有効活用に向けた取組みに着手し、山口大学農学部にてイノシシ、シカ肉の E 型肝炎ウイルス感染調査を依頼した。また猟友会、農林業従事者、J A、食肉加工販売業者、保健所等による施設建設意見交換会や先進地視察を行ない、地域における有害獣被害軽減のための仕組み構築を目的とする下関型ジビエ有効活用モデル（捕獲処理機能+加工販売機能+地域ぐるみの有害獣被害軽減対策機能）の基本計画を策定した。

その後、建設予定地地元説明会開催、保健所と協力した下関市イノシシ等の処理衛生管理ガイドラインを策定した。

また販路確保に向けた取組として、市内 230 店舗の飲食店、食肉販売店にジビエを使った料理や商品のアンケートを実施した。

全体の約 1/4 が関心がある、積極的に取り組みたい!などの回答であった。

更に平成 21 年度から平成 24 年度まで市内で開催される森林まつりや里山フェアなどでイノシシ料理 8 種類（イノシシ丼・肉団子等）、シカ料理 7 種類（竜田揚げ・ハンバーグ等）のジビエ料理試食会を 8 回実施した。

参加者 200 名の大半の方々から美味しい!との評価を得た。

こうしたジビエ P R ・加工品アンケート調査及び販路調査を踏まえ「みのりの丘ジビエセンター」の実施設計・建設に着手した。

指定管理者（施設の維持管理・運営・買取事業・解体請負・精肉加工）を選定し平成 25 年 4 月より供用開始となった。

{みのりの丘ジビエセンター概要}

・総事業費：56,148 千（国費：27,229 千、市費：28,919 千）

（・建築工事：48,288 千・造成工事：2,730 千・備品購入費：5,130 千）

・延べ床面積：65.42m²（約 19.8 坪）平屋

・年間計画処理頭数 600 頭（・イノシシ 310 頭 ・シカ 290 頭）

・施設内の流れ

荷受室（搬入・洗浄）（外観診断）⇒前処理室（放血・冷蔵）（肉カット）

⇒処理室（脱骨・ブロック肉加工・冷蔵）⇒包装室（スライス加工・ミンチ加工・真空包装・金属探知・冷凍保存）⇒出荷

・施設における受け入れ方法

捕獲者（猟友会・農林家）⇒みのりの丘ジビエセンター⇒施設で精肉加工（ブロック・スライス・ミンチ）⇒消費市場（J A ・スーパー等 5 ヵ所、食肉販売店 35 店舗）

*学校給食等には使用されていない。

(4) 成果と課題

- ・平成 26～28 年度の搬入個体数
平成 26 年度 546 頭 (イノシシ 114 頭・シカ 432 頭)
平成 27 年度 653 頭 (イノシシ 122 頭・シカ 531 頭)
平成 28 年度 873 頭 (イノシシ 178 頭・シカ 695 頭)
- ・仕入れ販売金額
平成 26 年度は買取額 2,700 千(7,600kg) ・販売額 6,000 千(5,000kg)
平成 28 年度は買取額 3,680 千(12,135kg) ・販売額 10,980 千(11,823kg)
- ・買取単価
イノシシは品質、部位等によって 5 段階に設定。100～2,500 円/kg
シカは一律 100 円/kg に設定。

現在搬入個体数、売買金額ともに順調に増加し、加工品全 12 品が道の駅やスーパー、店舗等で販売されている。

しかし野生獣だけに需要と供給のバランスの計算ができないことや、将来イノシシやシカの個体数の減少で捕獲ができなくなった時に事業の存続がどうなるかが課題と言える。

(5) 考 察

本市においてもイノシシによる農作物被害は後を絶たず、行政も被害農家の要望に応じ平成 27 年度から侵入防止柵の設置に積極的に取り組んでいる。しかし農業後継者不足による耕作放棄地の増加や高齢化による狩猟資格者の減少、更には原発事故の放射能汚染による流通禁止などから繁殖力の高いイノシシの個体数増加を食い止める状況には至っていない。

今後は西部地区の田畑被害に留まらず平野部の水稻被害や住宅地への出没も予想されることから一層強力に捕獲対策に取り組む必要がある。

農作物被害を最小限に食い止めるために、年間を通して有害獣の捕獲対策が必要となった現在、捕獲駆除した個体の埋設場所や処理方法にも新たな課題が出始めており解決策が必要である。

今回下関市において学んだジビエの有効活用については、放射能汚染が解消されない限り、当面難しい取組みであると認識せざるを得ないが、近い将来有効活用できる時のために習得した知識はしっかり温存しておく。

また福島県伊達市が 5 年前に公社を設立し手掛けているイノシシ革製品の加工販売の取組み等も勉強しながら、今後は被害対策にとどまらず有害獣の有効活用にも積極的に取り組みたい。

「空き家バンク制度と空き家活用の取り組み」

訪問日時：平成 29 年 7 月 26 日（水）午前 10 時から正午

訪問先：福岡県福津市

説明者：福津市都市管理課定住促進係：高崎和也さん

1) 福津市の概要

福津市は、平成 17 年に福間町と津屋崎町が合併して誕生した。人口 6 万 2 千、市面積 52K²の新しい市である。福岡市、北九州市の二つの政令市にほぼ中間に位置し、交通の便がよくベッドタウンとして発展してきた。また、大都市近郊にありながら豊かな自然環境に恵まれており、市民満足度は高く 2017 年の住みよさランキングでは、福岡県 1 位、九州 1 位、全国 35 位となっている。ここ数年、子育て世代を中心に人口が伸びている。さらに、市内に点在する古墳群が「宗像・沖ノ島と関連遺産群」として平成 29 年 7 月に世界遺産に登録された。今後、歴史探訪や観光面でも注目されるだろう。

大都市に隣接し交通の利便性が高い、また、豊かな自然に恵まれ、子育て環境が整っている、さらに古墳をはじめ太古からの歴史が豊かであるなど、名取市とまちの様子が似ているという印象を受ける。

2) 空き家バンク制度について

福津市は、平成 22 年に空き家実態調査を実施している。（戸建て住宅のみ）

その結果 354 件の空き家があることを把握し、その対策に乗り出すこととした。実態調査の結果を次のように分析している。

- 1、空き家の所有者の多くは、市外（県外）に在住している。
- 2、売却の意向があっても、どこに相談したらいいのかわからない人が多い。
- 3、そのため、不動産市場に流通せず埋もれている物件が多くある。

それらを受けて福津市は、空き家を放置せず活用するために要綱を制定し「空き家バンク制度」を立ち上げた。担当課に相談窓口を設けるとともに、官民連携のもとに事業を進めるため、宅建協会、全日本不動産協会と連携協定を締結した。現在、市内の不動産事業者 21 社が事業所登録している。この 3 年で、空き家バンクに 10 件が登録し、8 件が成約し売却されている。

ただ福津市が関わるのは、空き家の所有者からの登録申請受付、再建築が可能な物権であるかどうかの調査までであり、それ以降は担当不動産業者（順番は団体内で決まっている）に任せているとのことであった。具体的には、管理

の悪い順に「空き家を売いませんか」と所有者を説得し、空き家バンクに登録申請してもらう。その後の具体的な不動産取引については事業所登録している民間の不動産業者が担当するという形で進んでいる。

3) 空き家バンクの成果

- ① 空き家バンクが「売りたいがどうしたらいいかわからない」という所有者の受け皿になっている。
- ② 「田舎の古家が売れるはずがない」と考えている県外在住の所有者に、売れる」ことを伝えると、かなりの確率で売却できるという実績が出ている。

4) 空き家バンクの課題

- ① 築年数が40年から50年という物件が多く、そのまま住める物件が非常に少ない。実際には、解体して建て替え用地としての売買が主になる。
- ② 賃貸希望の人が多いが、賃貸を希望している所有者は少ない。
そのため、現在、空き家に限定している対象物件を空き地に拡大することを検討しているとのことであった。

5) 津屋崎空き家活用応援団

福津市が、平成17年に福間町と津屋崎町が合併して誕生したことは先にふれたが、津屋崎には空き家を活用した地域コミュニティの再生を目指す、「津屋崎空き家活用応援団」というNPO集団が活躍している。設計、不動産、施工、造園、税務、まちづくりの分野の専門家が集い、空き家の相談から現地調査、活用プランの提案まで行い、すでに、100名を超える方々が移り住んでいるという。当初、視察の日程に入っていなかったが、現地を視察させていただいた。伝統ある古民家の街並みを残しながら、生活しやすいように改造した空き家に入集い、魅力ある空間に生まれ変わっている。しかも、古民家の活用だけでなく、地域に伝わる人々のつながりや祭りをも継承しながら、ゆったりとした生活を楽しんでいる。短い時間の訪問であったが、まちの雰囲気がよく伝わり大いに刺激を受けた。

6) 考察

福津市の空き家バンクの取り組みは大変興味深いものだった。私は空き家問題というと国の空き家対策特別措置法にあるように、管理していない空き家の迷惑や脅威、周辺の住環境への悪影響への対応という側面でしか捉えていなかった。しかし、福津市の場合、津屋崎空き家活用応援団などの事例に見られるように、まちづくりのツールとして空き家の活用を位置付け取り組んでいる。

古くなった民家や空き家を、現在のライフサイクルに合わない価値のないものとして捉えるのではなく、地域の歴史や文化を継承し、新しい魅力を再構築する資源として活用するという視点は新鮮だった。また、民間事業者やNPOとの連携も見事で、それぞれの立場から空き家活用に取り組み成果を上げている。

空き家対策は、所有者の理解と協力、地域のコミュニティや暮らしとも密接に関わることから一概にいうことはできないが、空き家対策特別措置法の目的とすることをしっかりと押さえながら、空き家の活用という視点も取り入れながら、名取市でも取り組む必要があると思慮する。 (文責：丹野政喜)



(空き家を活用して新しい魅力の発信をする津屋崎千軒)